

(様式 1)

平成 年 月 日

中小企業庁長官 殿

平成 30 年度予備費予算

被災事業者等販路開拓支援事業（大都市圏における中規模催事向け）の出展に係る企画
運営の業務委託 公募申請書

申請者	企業名			
	代表者役職・氏名		社印	
	所在地	〒		
	資本金		従業員数	
	主要業務			
連絡担当窓口	氏名（ふりがな）			
	所属（部署名）			
	役職			
	電話番号 （代表・直通）			
	F A X 番号			
	E - m a i l			

(様式2)

平成 年 月 日

中小企業庁長官 殿

会社名

住所（郵便番号、本社所在地）

氏名（名称、代表者の役職及び氏名） 印

暴力団排除に関する誓約書

平成30年度被災事業者等販路開拓興支援事業（大都市圏における中規模催事向け）に取り組むにあたり、下記の「交付を受ける者として不適当な者」のいずれにも該当しません。

この誓約が虚偽であり、又はこの誓約に反したことにより、当方が不利益を被ることとなっても、異議は一切申し立てません。

記

交付を受ける者として不適当な者

- (1) 法人等（個人、法人又は団体をいう。）が、暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）であるとき又は法人等の役員等（個人である場合はその者、法人である場合は役員又は支店若しくは営業所（常時契約を締結する事務所をいう。）の代表者、団体である場合は代表者、理事等、その他経営に実質的に関与している者をいう。以下同じ。）が、暴力団員（同法第2条第6号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）であるとき
- (2) 役員等が、自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用するなどしているとき
- (3) 役員等が、暴力団又は暴力団員に対して、資金等を供給し、又は便宜を供与するなど直接的あるいは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、若しくは関与しているとき
- (4) 役員等が、暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれと社会的に非難されるべき関係を有しているとき

提出書類チェックリスト

	提出物	提出部数
	(様式1) 応募申請書	正 1部
	(様式2) 暴力団排除に関する誓約書	正 1部
	法人組織概要 (パンフレット等)	正 1部
	企画提案書 (自由書式) ※業務実績および担当者 (主たる者) の実績、業務実施体制、 スケジュール、見積書を含む	正 1部 写 5部
	過去3年分の財務諸表	正 1部